

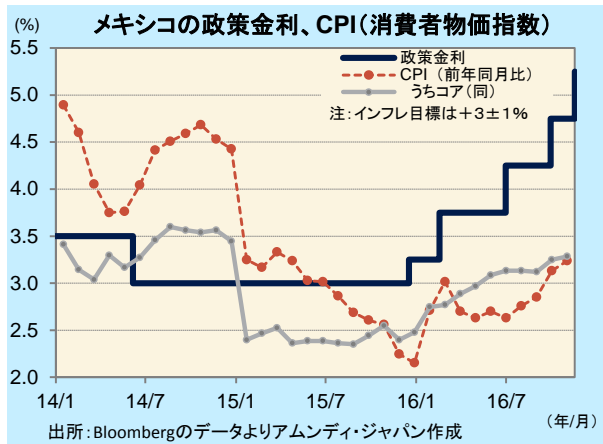
## メキシコ今年4回目の利上げ～高まる米国リスク

- ① BOMは政策金利を4.75%から5.25%へ引き上げました。昨年12月より、累計2.25%の利上げです。
- ② 予期せぬトランプ次期米政権の誕生によって、世界的な金融市場の不透明感が高まったためです。
- ③ ペソはトランプ氏勝利報道時に暴落し、史上最安値をつけるなど、当面は荒い値動きが続く見込みです。

### 米国リスク高まる

11月17日、BOM(メキシコ中央銀行)は定例理事会を開き、政策金利(オーバーナイト金利)を4.75%から5.25%に引き上げる決定をしました。昨年12月より5回目、今年に入ってから4回目、累計2.25%の利上げとなります。

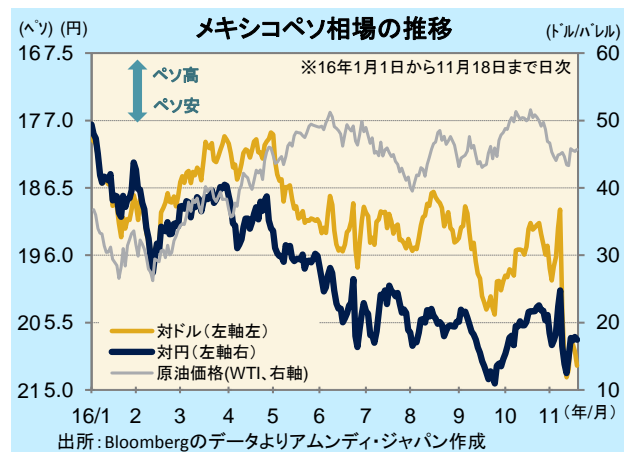
今回の利上げは、従来から警戒している米国の金融正常化による米国金利上昇リスクに加え、大方の市場予想を覆したトランプ次期米政権の誕生によって新たなリスクが加わり、大暴落したメキシコペソ(以下、ペソ)を下支えするためです。トランプ次期米大統領は、移民、貿易面で対メキシコ強硬姿勢を公約で示しており、特に米国との密接な関係にあるメキシコ経済への不透明感が高まっています。実際、米大統領選挙開票速報でトランプ氏がリードとの報道を受け、ペソは暴落し、一時1ドル=20ペソを超える史上最安値をつけました。その後、トランプ氏の謙虚な姿勢を受けて急回復に転じるなど、不安定な値動きが続いています。また、10月CPIも前年同月比+3.06%と中銀目標の+3%を上振れており、通貨安の影響は今後も物価圧力増大に寄与するため、市場では12月15日会合でのさらなる追加利上げ観測が高まっています。



### 米国経済の加速は、メキシコにとって恩恵も

米大統領選挙後の不安定な金融市場を受け、政府は外貨準備や石油収入を原資とした基金の活用や、国内銀行の健全性を強調するなど、全力で対応する姿勢を掲げています。

一方、トランプ次期大統領が掲げる減税、インフラ投資政策は米国経済を加速させ、メキシコはじめ新興国経済への追い風となる可能性も出始めました。米国の貿易政策をめぐる不透明感が払しょくされ、市場が落ち着きを取り戻せば、相対的に高い金利や原油価格の底打ちが見直され、史上最安値圏にあるペソの反発余地も出てくると思われます。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。